

日本の空に欠陥機 オスプレイ配備 米の横暴



日本共産党市会議員
松村ヤス子の
おはようニュースの

2012年7月

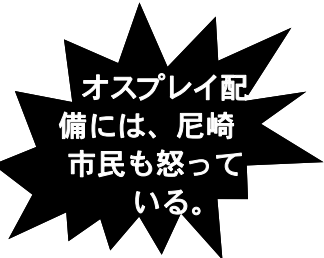
自治体の反発当然

アメリカは6月29日、米海兵隊のMV22への配備を正式に通告しました。

7月下旬に岩国基地（山口県）に陸揚げし、10月以降、24機を普天間基地（沖縄県宜野湾市）のCH46へりと交代、配備する計画です。森本防衛省は通告を受け、早速、30日に沖縄県、7月1日に山口県岩国市入りし、配備を要請。しかし、森本氏自身「説得の自信はない」といわざるを得ないように、関係自治体は強く反発しています。

責任誰が取る

オスプレイは開発段階から墜落するなど、これまで43人の死傷者を出しています。



対しても、米側は「『機種変更』は日米安保条約上の権利」といって譲りません。この横暴勝手に唯々諾々と従う野田内閣の「アメリカいいなり」政治もきわまっています。

安保見直しの声

その横暴な姿勢に対して日米安保体制を見直せという主張も各地のメディアから出始めています。

愛媛新聞は20日付社説で「オスプレイの沖縄配備、愛媛を含む国内各地の低空飛行訓練、いずれも許すわけにはいかない」と明確に主張。「米国による今回の『オスプレイ

オスプレイの墜落事故

1991年6月	米デラウェア州 (試験機)、2人軽傷
7月	バージニア州 (試験機)、7人死亡
2000年4月	アリゾナ州 (訓練中)、19人死亡
12月	ノースカロライナ州 (訓練中)、4人死亡
10年4月	アフガニスタン・ ザブール州 (作戦中)、4人死亡
12年4月	モロッコ(訓練中)、 2人死亡
6月	米フロリダ州 (訓練中)、5人負傷



庄本えつこ
8区国政対策責任者

配備押し付け』を、日米安保体制の根本的な見直しと、主体的な対米交渉を始める契機とすべきだ」と提起しています。

それでも米軍がオスプレイ配備を強行しようとしているのはなぜか。

防衛省は、「CH46と比較して、最大速度は約2倍、搭載量は約3倍、行動半径は約4倍になる」と説明。空中給油なしで沖縄と台湾間を往復、空中給油1回で沖縄と朝鮮半島間を往復できるとしています。

米側が主張する「権利」とは、日本を足がかりにして、地球上のどこへでも殴りこむ権利にほかなりません。